

平成26年（1月～12月）における火災概況

*比較値については前年の確定値と比較しています。端数処理の関係上、表中の計算が合わない場合があります。

1 火災の概要

平成26年中の出火件数は45件で、前年と同数で増減無しとなっている。

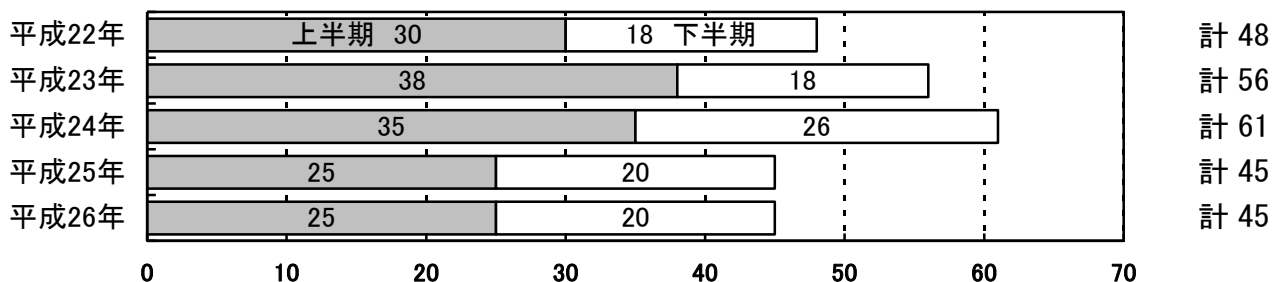
これは、8.1日（195時間）に1件の割合で発生していることになる。（第1表・第1図）

第1表 火災の状況 (▲印は減少を示す)

		単位	平成26年	平成25年	同期比
出火件数		件	45	45	0
種別	建物		33	28	5
	林野		0	0	0
	車両		7	10	▲3
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		5	7	▲2
焼損棟数		棟	47	38	9
区分	全焼		4	4	0
	半焼		4	2	2
	部分焼		10	7	3
	ぼや		29	25	4
建物焼損床面積		m ²	1,535	519	1,016
建物焼損表面積		m ²	41	32	9
林野焼損面積		a	0	0	0
死者		人	1	5	▲4
負傷者		人	17	8	9
り災世帯		世帯	33	29	4
区分	全損		3	4	▲1
	半損		5	2	3
	小損		25	23	2
り災人員		人	87	52	35
損害額		千円	114,592	47,285	67,307
種別	建物		113,104	45,882	67,222
	林野		0	0	0
	車両		515	711	▲196
	船舶		0	0	0
	航空機		0	0	0
	その他		973	692	281
出火率		件/万人	1.7	1.7	0

※ 「出火率」とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。（平成25年中全国平均3.75 大阪府3.20）

第1図 過去5年間の出火件数の推移

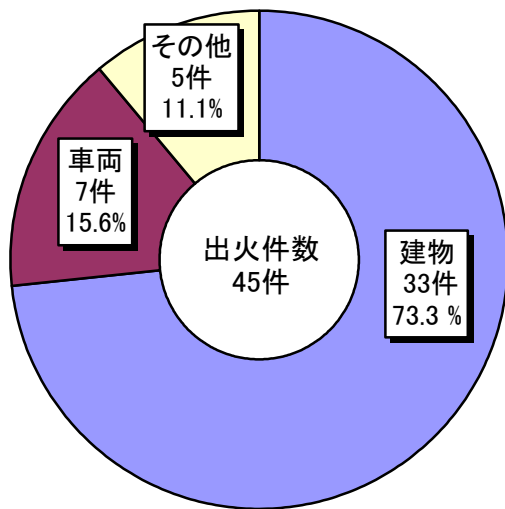


2 火災種別出火件数

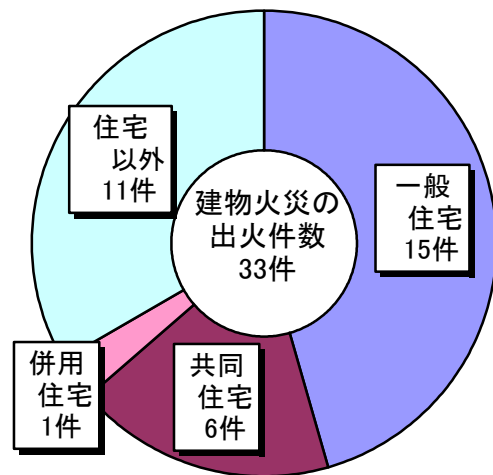
火災種別の構成比をみると、建物火災が33件で、全火災の73%と最も高い比率を占めている。(第2図)

また、建物火災33件を建物用途別にみると、住宅(一般住宅・共同住宅・併用住宅)での火災が22件発生しており、全体の67%を占めている。(第3図・第2表)

第2図 火災種別の構成比率



第3図 建物火災の出火件数の内訳



第2表 建物用途別の火災発生状況

	平成26年	構成比	平成25年	前年比
住宅火災	22	66.7%	17	5
一般住宅	15	45.5%	13	2
共同住宅	6	18.2%	3	3
併用住宅	1	3.0%	1	0
住宅以外	11	33.3%	11	0
工場	7	21.2%	6	1
飲食店	1	3.0%	0	1
料理店	1	3.0%	0	1
学校	1	3.0%	0	1
倉庫	0	0%	1	▲1
物品販売店舗	0	0%	1	▲1
複合用途(特定)	0	0%	1	▲1
その他	1	3.0%	2	▲1
合計	33	100.0%	28	5

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

3 出火原因

出火原因別にみると、「放火及び放火の疑い」による火災が11件（24%）、「こんろ」が6件（13%）で、全出火件数の多くを占めている。

なお、「放火及び放火の疑い」については、平成23年を除き、過去20年間にわたり第1位となっている。（第3表・第4表）

第3表 出火原因別の火災発生状況

	平成26年	構成比	平成25年	前年比
放火及び放火の疑い	11	24.4 %	8	3
こんろ	6	13.3 %	3	3
電灯・電話等の配線	5	11.1 %	6	▲1
たばこ	3	6.7 %	6	▲3
電気機器	2	4.4 %	1	1
配線器具	1	2.2 %	2	▲1
焼却炉	1	2.2 %	1	0
溶接機・溶断機	1	2.2 %	0	1
電気装置	0	0 %	3	▲3
内燃機関	0	0 %	2	▲2
たき火	0	0 %	2	▲2
火遊び	0	0 %	1	▲1
取灰	0	0 %	1	▲1
排気管	0	0 %	1	▲1
ストーブ	0	0 %	1	▲1
灯火	0	0 %	1	▲1
その他	10	22.2 %	5	5
不明・調査中	5	11.1 %	1	4
合計	45	100.0 %	45	0

※ 合計欄の値が四捨五入により合計と一致しない場合がある。

※ 上記表中の「その他」とは、上記原因以外の全てのものをいう。

第4表 過去5年間の主な出火原因

	出火件数	第1位	第2位	第3位
22年	48件	放火及び放火の疑い 9件 (18.8%)	たばこ 8件 (16.7%)	電灯・電話等の配線 5件 (10.4%)
23年	56件	たばこ 14件 (25.0%)	放火及び放火の疑い 10件 (17.9%)	電灯・電話等の配線 5件 (8.9%)
24年	61件	放火及び放火の疑い 16件 (26.2%)	たばこ 13件 (21.3%)	配線器具 6件 (9.8%)
25年	45件	放火及び放火の疑い 8件 (17.8%)	たばこ 電灯・電話等の配線	各6件 (13.3%)
26年	45件	放火及び放火の疑い 11件 (24.4%)	こんろ 6件 (13.3%)	電灯・電話等の配線 5件 (11.1%)

4 火災による死傷者

火災による死者は1人で、前年と比べると4人減少しており、負傷者については17人で、前年と比べると9人増加している。(第5表～第9表)

第5表 死者の発生状況

	平成26年	平成25年	前年比
死者	1	5	▲4

第6表 住宅火災における死者の発生状況

	平成26年	平成25年	前年比
住宅	1	5	▲4

第7表 住宅火災における年齢層別の死者発生状況

	平成26年	平成25年	前年比
5歳以下	0	0	0
6歳～64歳	0	3	▲3
65歳以上	1	2	▲1

第8表 負傷者の発生状況

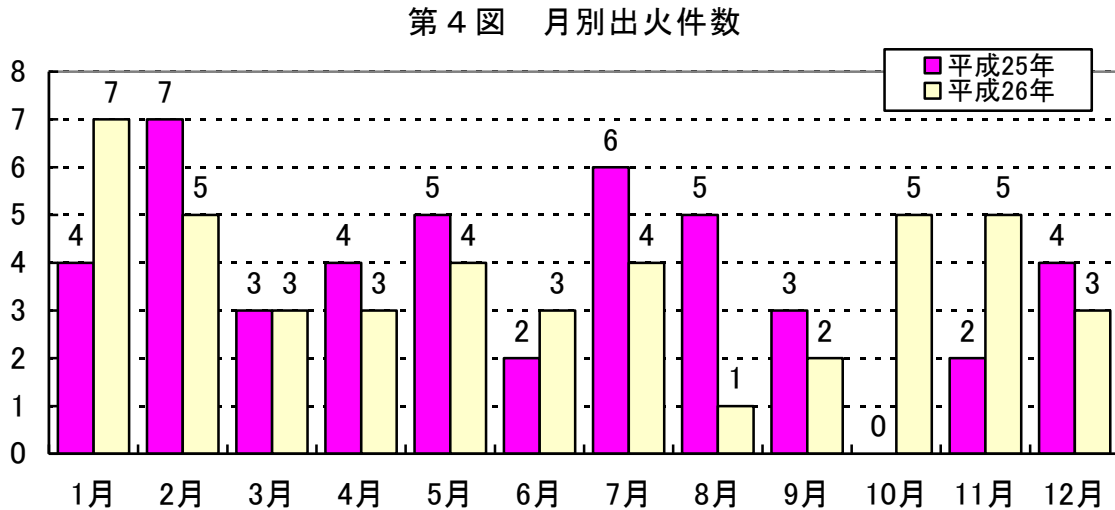
	平成26年	平成25年	前年比
応急消火義務者	12	7	5
消防協力者	0	1	▲1
消防吏員	1	0	1
消防団員	0	0	0
その他	4	0	4
合計	17	8	9

第9表 過去5年間の死傷者の発生状況

	死者			負傷者		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
平成22年	1	0	1	12	6	18
平成23年	2	0	2	6	6	12
平成24年	4	2	6	16	10	26
平成25年	2	3	5	4	4	8
平成26年	1	0	1	4	13	17

5 月別出火件数

出火件数を月別にみると、1月の7件が最も多く、次いで2月、10月と、11月の各5件となっている。(第4図)



6 火災の覚知状況

消防機関の火災の覚知状況をみると、携帯電話からの119番通報（火災報知専用電話）が18件（40%）と最も多く、次いで固定電話からの119番通報（火災報知専用電話）が17件（38%）となっている。(第10表)

第10表 火災の覚知状況

	平成26年	構成比	平成25年	前年比
携帯電話からの119番通報	18	40.0 %	18	0
固定電話からの119番通報	17	37.8 %	21	▲4
事後聞知	3	6.7 %	4	▲1
警察電話	3	6.7 %	1	2
加入電話	2	4.4 %	1	1
駆け付け	1	2.2 %	0	1
その他	1	2.2 %	0	1
合計	45	100.0 %	45	0

7 損害額

火災による損害額は1億1,459万2千円で、前年と比べると6,730万7千円の増加となっている。(第11表・第5図)

第11表 火災による損害額の状況

	平成26年	平成25年	前年比
損害額	114,592千円	47,285千円	67,307千円

火災1件あたりの損害額	1日あたりの損害額	市民1人あたりの損害額
約255万円	約31万円	約425円

* 「市民1人あたりの損害額」については、平成26年12月末現在の八尾市人口にて算出。

第5図 過去5年間の火災による損害額の推移 (単位：千円)

